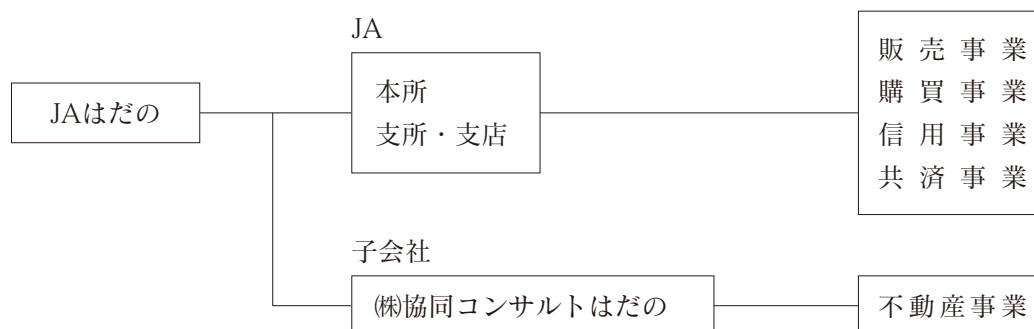


■グループの概況

JAはだののグループは、当JA、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	JAはだの出資比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2017年度の当JAの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益5,630,618千円（対前年比132,900千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、日銀のマイナス金利政策の継続により、景気回復に取り組みましたが、一部では回復の兆しが見られ株価は上昇したものの、個人消費では実感できるだけの回復は感じられませんでした。

こうした中、(株)協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地の有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。また、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載を強化するなどの対策により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、部員の増加運動に取り組んだほか、組織の活性化や知識の習得を目的に、先進地視察研修会や資産管理セミナーを開催し、組織活動の充実に取り組みました。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2013年度	2014年度	2015年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	6,355	6,280	5,958	5,763	5,630
信用事業収益	1,826	1,890	1,926	1,853	1,742
共済事業収益	712	692	718	715	705
農業関連事業収益	2,516	2,318	1,976	1,955	1,980
その他事業収益	1,301	1,380	1,338	1,240	1,203
連結経常利益	468	576	657	543	352
連結当期剰余金	336	387	482	397	241
連結純資産額	14,406	14,716	15,208	15,397	15,506
連結総資産額	222,633	228,269	233,075	237,265	238,979
連結自己資本比率	19.70	19.38	18.83	18.04	17.23

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、2013年度以前は旧告示(バーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表 基準日 前年度2017年2月28日 現在 本年度2018年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	224,819,954	226,245,551	1.信用事業負債	220,810,070	222,217,912
(1)現金および預金	173,585,012	171,450,397	(1)貯金	220,075,310	220,676,384
(2)有価証券	9,952,875	12,194,134	(2)借入金	525	500,420
(3)貸出金	40,455,347	41,829,271	(3)その他の信用事業負債	734,234	1,041,107
(4)その他の信用事業資産	1,072,622	1,027,114	2.共済事業負債	362,156	375,411
(5)貸倒引当金	△ 245,903	△ 255,366	(1)共済借入金	20,667	22,668
2.共済事業資産	21,087	23,582	(2)共済資金	93,617	108,300
(1)共済貸付金	20,667	22,668	(3)その他の共済事業負債	247,871	244,442
(2)その他の共済事業資産	420	914	3.経済事業負債	200,419	372,244
3.経済事業資産	195,961	266,014	(1)支払手形および経済事業未払金	191,110	364,850
(1)受取手形および経済事業未収金	123,849	191,645	(2)その他の経済事業負債	9,309	7,393
(2)棚卸資産	66,708	68,478	4.雑負債	266,199	251,224
(3)その他の経済事業資産	7,176	8,001	5.諸引当金	200,720	232,317
(4)貸倒引当金	△ 1,773	△ 2,110	(1)賞与引当金	74,775	71,189
4.雑資産	219,787	198,527	(2)退職給付に係る負債	82,713	109,050
5.固定資産	2,600,223	2,838,256	(3)役員退職慰労引当金	43,232	52,077
(1)有形固定資産	2,591,469	2,834,982	6.繰延税金負債	28,345	23,466
建物	3,167,070	3,147,712	負債の部合計	221,867,911	223,472,575
機械装置	266,531	268,138	(純資産の部)		
土地	1,276,753	1,292,550	1.組合員資本	15,099,048	15,178,093
建設仮勘定	11,226	294,145	(1)出資金	1,789,968	1,775,166
その他の有形固定資産	947,138	989,156	(2)資本剰余金	1,386	1,386
減価償却累計額(控除)	△ 3,077,250	△ 3,156,721	(3)利益剰余金	13,314,772	13,411,422
(2)無形固定資産	8,754	3,274	(4)処分未済持分	△ 7,069	△ 9,872
6.外部出資	9,408,886	9,407,385	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
(1)外部出資	9,408,886	9,407,385	2.評価・換算差額等	298,940	328,650
資産の部合計	237,265,900	238,979,318	(1)その他有価証券評価差額金	298,940	328,650
			(2)退職給付に係る調整累計額	-	0
			純資産の部合計	15,397,989	15,506,743
			負債および純資産の部合計	237,265,900	238,979,318

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2016年3月1日から2017年2月28日まで
 本年度2017年3月1日から2018年2月28日まで

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,637,754	2,503,880	(7)販売事業収益	652,640	620,831
(1)信用事業収益	1,853,569	1,742,105	販売品販売高	534,657	506,332
資金運用収益	1,782,030	1,671,580	販売手数料	108,454	105,670
(うち預金利息)	(28,011)	(16,925)	その他の収益	9,528	8,828
(うち有価証券利息)	(123,493)	(124,987)	(8)販売事業費用	565,410	543,436
(うち貸出金利息)	(458,765)	(415,427)	販売品販売原価	422,247	402,779
(うち受取奨励金)	(973,816)	(933,281)	その他の費用	143,163	140,656
(うち受取事業分量配当金)	(197,944)	(180,958)	販売事業総利益	87,229	77,395
(うちその他受入利息)	(0)	(-)	(9)その他事業収益	590,008	576,734
役員取引等収益	46,357	44,551	(10)その他事業費用	494,592	487,937
その他事業直接収益	-	-	その他事業総利益	95,416	88,796
その他経常収益	25,181	25,973	2. 事業管理費	2,255,587	2,282,646
(2)信用事業費用	344,673	302,299	(1)人件費	1,717,884	1,731,004
資金調達費用	153,713	110,825	(2)その他事業管理費	537,703	551,641
(うち貯金利息)	(149,024)	(104,311)	事業利益	382,166	221,234
(うち給付補てん備金繰入)	(752)	(1,571)	3. 事業外収益	186,638	150,362
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	(1)受取雑利息	247	183
(うち借入金利息)	(2)	(43)	(2)受取出資配当金	117,632	114,618
(うちその他支払利息)	(3,934)	(4,899)	(3)その他の事業外収益	68,758	35,559
役員取引等費用	13,871	14,346	4. 事業外費用	25,029	19,220
その他事業直接費用	-	-	(1)その他の事業外費用	25,029	19,220
その他経常費用	177,089	177,089	経常利益	543,775	352,376
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(9,463)	5. 特別利益	5,852	117
信用事業総利益	1,508,895	1,439,805	(1)固定資産処分益	-	117
(3)共済事業収益	715,084	705,465	(2)その他の特別利益	5,852	-
共済付加収入	665,386	651,333	6. 特別損失	19,167	28,064
その他の収益	49,697	54,131	(1)固定資産処分損	6,230	282
(4)共済事業費用	36,872	35,409	(2)減損損失	9,434	27,781
共済推進費および共済保全費	24,100	24,932	(3)その他の特別損失	3,502	-
その他の費用	12,772	10,477	税引前当期利益	530,460	324,429
共済事業総利益	678,211	670,056	法人税、住民税および事業税	143,677	99,219
(5)購買事業収益	1,952,216	1,985,481	法人税等調整額	△11,089	△15,943
購買品供給高	1,836,131	1,888,376	法人税等合計	132,588	83,276
購買手数料	115,210	95,084	当期剰余金	397,872	241,152
その他の収益	874	2,021			
(6)購買事業費用	1,684,215	1,757,654			
購買品供給原価	1,558,117	1,634,558			
その他の費用	126,097	123,095			
購買事業総利益	268,001	227,827			

(3) 連結注記表 基準日 前年度2016年3月1日から2017年2月28日まで
 本年度2017年3月1日から2018年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 購入品（単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 購入品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購入品（単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2) 購入品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>

前年度	本年度
<p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の9第1項および第3項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9第1項および第3項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務時間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの</p>	<p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務時間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前 年 度	本 年 度																																																										
<p>外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>10. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>5,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6,942</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,507</td> <td>5,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>子会社に対する金銭債権の総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>子会社に対する金銭債務の総額</td> <td>228,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>351,115千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (2017年（平成29年）2月28日現在における資産査定によっています) (1) 貸出金のうち、破綻先債権は8,808千円、延滞債権額は573,698千円です。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	5,352	機械装置	2,696	491	車両・運搬具	2,648	—	器具・備品	6,942	—	合 計	73,507	5,843	子会社に対する金銭債権の総額	—	子会社に対する金銭債務の総額	228,019千円	役員に対する金銭債権の総額	351,115千円	役員に対する金銭債務の総額	—	<p>8. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>9. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>Ⅲ 追加情報 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p> <p>Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は73,507千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6,942</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>3. 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>330,160千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務の総額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。 (2018年（平成30年）2月28日現在における資産査定によっています) (1) 貸出金のうち、破綻先債権は6,703千円、延滞債権額は626,156千円です。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,648	—	器具・備品	6,942	—	合 計	73,507	—	役員に対する金銭債権の総額	330,160千円	役員に対する金銭債務の総額	—
種 類		(単位：千円)																																																									
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																									
土地	1,020	—																																																									
建物・附属設備	60,200	5,352																																																									
機械装置	2,696	491																																																									
車両・運搬具	2,648	—																																																									
器具・備品	6,942	—																																																									
合 計	73,507	5,843																																																									
子会社に対する金銭債権の総額	—																																																										
子会社に対する金銭債務の総額	228,019千円																																																										
役員に対する金銭債権の総額	351,115千円																																																										
役員に対する金銭債務の総額	—																																																										
種 類	(単位：千円)																																																										
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																																									
土地	1,020	—																																																									
建物・附属設備	60,200	—																																																									
機械装置	2,696	—																																																									
車両・運搬具	2,648	—																																																									
器具・備品	6,942	—																																																									
合 計	73,507	—																																																									
役員に対する金銭債権の総額	330,160千円																																																										
役員に対する金銭債務の総額	—																																																										

前 年 度	本 年 度																										
<p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権は23,368千円です。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は605,875千円です。</p> <p>なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は632,859千円です。</p> <p>なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>																										
<p>V 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんず等については、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本町支所 (秦野市本町1-9-3)</td> <td>営業店舗</td> <td>建物・機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本町支所については平成30年度を目的に建替えを行うことから、新店舗へ移設して使用する資産以外の処分予定資産を減損損失として認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本町支所 (秦野市本町 1-9-3)</td> <td rowspan="3">9,434千円</td> <td>建物 5,250千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備 2,121千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、処分予定資産は、対象資産ごとに管理上の備忘価格（1円）を残して帳簿価格から減額し、当該減少額を減損損失で計上するとともに、固定資産勘定を同額減額しています。</p>	場 所	用 途	種 類	本町支所 (秦野市本町1-9-3)	営業店舗	建物・機械装置等	場 所	減損損失計上額	内 訳	本町支所 (秦野市本町 1-9-3)	9,434千円	建物 5,250千円	建物付属設備 2,121千円	機械装置 2,061千円	<p>V 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要</p> <p>連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本所、じばさんず等については、JA全体の共用資産としています。</p> <p>当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>販売店舗</td> <td>土地および建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>特産センター渋沢店については、営業収支が継続してマイナスであると同時に短期的に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>減損損失計上額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)</td> <td>27,781千円</td> <td>土地 27,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、特産センター渋沢店の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該店舗における主要な資産である土地の帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p>	場 所	用 途	種 類	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等	場 所	減損損失計上額	内 訳	特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円
場 所	用 途	種 類																									
本町支所 (秦野市本町1-9-3)	営業店舗	建物・機械装置等																									
場 所	減損損失計上額	内 訳																									
本町支所 (秦野市本町 1-9-3)	9,434千円	建物 5,250千円																									
		建物付属設備 2,121千円																									
		機械装置 2,061千円																									
場 所	用 途	種 類																									
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	販売店舗	土地および建物等																									
場 所	減損損失計上額	内 訳																									
特産センター渋沢店 (秦野市柳町1-14-2)	27,781千円	土地 27,781千円																									
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金</p>	<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金</p>																										

前年度	本年度
<p>は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,312千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定さ</p>	<p>は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,551千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定さ</p>

前年度

れた価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。
当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	173,105,284	173,070,469	△ 34,814
有価証券			
満期保有目的の債券	5,606,835	5,859,647	252,811
その他有価証券	4,346,040	4,346,040	-
貸出金(*1)	40,490,092		
貸倒引当金(*2)	246,019		
貸倒引当金控除後	40,244,073	40,607,527	363,454
資 産 計	223,302,233	223,883,684	581,450
貯金	220,075,310	220,114,330	39,019
負 債 計	220,075,310	220,114,330	39,019

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金34,745千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

本年度

れた価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。
当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,918,683	170,902,070	△ 16,612
有価証券			
満期保有目的の債券	5,207,515	5,393,866	186,350
その他有価証券	6,986,619	6,986,619	-
貸出金(*1)	41,860,261		
貸倒引当金(*2)	255,469		
貸倒引当金控除後	41,604,792	41,942,170	337,377
資 産 計	224,717,610	225,224,726	507,115
貯金	220,892,583	220,906,088	13,504
負 債 計	221,393,003	221,405,118	12,115

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金30,990千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

前年度		本年度																																																																																																																																																				
<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 (*) 9,408,886千円</p> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>173,105,284</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>400,000</td> <td>800,000</td> <td>500,000</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>2,310,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>100,000</td> <td>200,000</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>3,100,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,931,040</td> <td>2,618,655</td> <td>2,515,897</td> <td>2,515,194</td> <td>2,204,999</td> <td>27,578,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,536,324</td> <td>3,618,655</td> <td>3,515,897</td> <td>3,315,194</td> <td>3,104,999</td> <td>32,988,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 129,461 千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等91,141 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>193,601,073</td> <td>18,229,818</td> <td>7,812,250</td> <td>247,773</td> <td>184,394</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,601,073</td> <td>18,229,818</td> <td>7,812,250</td> <td>247,773</td> <td>184,394</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	173,105,284	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	400,000	800,000	500,000	800,000	800,000	2,310,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	200,000	500,000	-	100,000	3,100,000	貸出金(*1, 2)	2,931,040	2,618,655	2,515,897	2,515,194	2,204,999	27,578,416	合計	176,536,324	3,618,655	3,515,897	3,315,194	3,104,999	32,988,416		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	193,601,073	18,229,818	7,812,250	247,773	184,394	-	合計	193,601,073	18,229,818	7,812,250	247,773	184,394	-	<p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LiBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 (*) 9,437,385千円</p> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>170,918,683</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>800,000</td> <td>500,000</td> <td>800,000</td> <td>800,000</td> <td>1,500,000</td> <td>810,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>200,000</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>5,808,390</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,936,888</td> <td>3,656,067</td> <td>3,451,386</td> <td>3,250,171</td> <td>3,717,175</td> <td>35,439,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 122,067 千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等114,916 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>192,200,782</td> <td>11,500,207</td> <td>16,355,719</td> <td>191,556</td> <td>644,316</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>105</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>500,105</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,200,887</td> <td>11,500,312</td> <td>16,355,824</td> <td>691,661</td> <td>644,316</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	170,918,683	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	-	100,000	-	5,808,390	経済事業未収金(*3)							合計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1)	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	-		105	105	105	500,105	-	-	合計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	-
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
預金	173,105,284	-	-	-	-	-																																																																																																																																																
有価証券																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	400,000	800,000	500,000	800,000	800,000	2,310,000																																																																																																																																																
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	200,000	500,000	-	100,000	3,100,000																																																																																																																																																
貸出金(*1, 2)	2,931,040	2,618,655	2,515,897	2,515,194	2,204,999	27,578,416																																																																																																																																																
合計	176,536,324	3,618,655	3,515,897	3,315,194	3,104,999	32,988,416																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
貯金(*1)	193,601,073	18,229,818	7,812,250	247,773	184,394	-																																																																																																																																																
合計	193,601,073	18,229,818	7,812,250	247,773	184,394	-																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
預金	170,918,683	-	-	-	-	-																																																																																																																																																
有価証券																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	800,000	500,000	800,000	800,000	1,500,000	810,000																																																																																																																																																
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	500,000	-	100,000	-	5,808,390																																																																																																																																																
経済事業未収金(*3)																																																																																																																																																						
合計	174,936,888	3,656,067	3,451,386	3,250,171	3,717,175	35,439,738																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
貯金(*1)	192,200,782	11,500,207	16,355,719	191,556	644,316	-																																																																																																																																																
	105	105	105	500,105	-	-																																																																																																																																																
合計	192,200,887	11,500,312	16,355,824	691,661	644,316	-																																																																																																																																																
<p>Ⅶ 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項 有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>3,807,425</td> <td>3,989,657</td> <td>182,231</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,599,410</td> <td>1,656,410</td> <td>56,999</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>200,000</td> <td>213,580</td> <td>13,580</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,606,835</td> <td>5,859,647</td> <td>252,811</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606,835</td> <td>5,859,647</td> <td>252,811</td> </tr> </tbody> </table>		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,807,425	3,989,657	182,231	地方債	1,599,410	1,656,410	56,999	政府保証債	200,000	213,580	13,580	社債	-	-	-	小計	5,606,835	5,859,647	252,811	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	社債	-	-	-	小計	-	-	-	合計	5,606,835	5,859,647	252,811	<p>Ⅶ 有価証券に関する事項</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項 有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>3,607,911</td> <td>3,745,786</td> <td>137,874</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,399,604</td> <td>1,434,430</td> <td>34,825</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>200,000</td> <td>213,650</td> <td>13,650</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,207,515</td> <td>5,393,866</td> <td>186,350</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,207,515</td> <td>5,393,866</td> <td>186,350</td> </tr> </tbody> </table>		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,607,911	3,745,786	137,874	地方債	1,399,604	1,434,430	34,825	政府保証債	200,000	213,650	13,650	社債	-	-	-	小計	5,207,515	5,393,866	186,350	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	社債	-	-	-	小計	-	-	-	合計	5,207,515	5,393,866	186,350																																															
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,807,425	3,989,657	182,231																																																																																																																																																		
	地方債	1,599,410	1,656,410	56,999																																																																																																																																																		
	政府保証債	200,000	213,580	13,580																																																																																																																																																		
	社債	-	-	-																																																																																																																																																		
	小計	5,606,835	5,859,647	252,811																																																																																																																																																		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-																																																																																																																																																		
	地方債	-	-	-																																																																																																																																																		
	政府保証債	-	-	-																																																																																																																																																		
	社債	-	-	-																																																																																																																																																		
小計	-	-	-																																																																																																																																																			
合計	5,606,835	5,859,647	252,811																																																																																																																																																			
種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,607,911	3,745,786	137,874																																																																																																																																																		
	地方債	1,399,604	1,434,430	34,825																																																																																																																																																		
	政府保証債	200,000	213,650	13,650																																																																																																																																																		
	社債	-	-	-																																																																																																																																																		
	小計	5,207,515	5,393,866	186,350																																																																																																																																																		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-																																																																																																																																																		
	地方債	-	-	-																																																																																																																																																		
	政府保証債	-	-	-																																																																																																																																																		
	社債	-	-	-																																																																																																																																																		
小計	-	-	-																																																																																																																																																			
合計	5,207,515	5,393,866	186,350																																																																																																																																																			

前 年 度

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表上額	差額(*)	
貸借対照表上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,705,233	1,968,450	263,216
	地方債	799,910	848,380	48,469
	政府保証債	199,893	216,600	16,706
	社債	447,198	528,900	81,701
小 計	3,152,236	3,562,330	410,093	
貸借対照表上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	799,236	783,710	△ 15,526
小 計	799,236	783,710	△ 15,526	
合 計	799,236	783,710	△ 15,526	

(*)上記差額から繰延税金負債 95,626千円を差し引いた額 298,940千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	58,943千円
退職給付費用	59,560千円
退職給付の支払額	△ 11,767千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,023千円
期末における退職給付に係る負債	82,713千円
- (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	805,514千円
年金資産	△ 722,801千円
退職給付に係る負債	82,713千円

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額 981,995千円を控除した金額としています。

本 年 度

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,977,540	1,704,955	272,584
	地方債	848,580	799,948	48,631
	政府保証債	220,150	199,899	20,250
	社債	1,837,649	1,746,474	91,174
	受益証券	1,008,500	1,000,000	8,500
小 計	5,892,419	5,451,278	441,140	
貸借対照表上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	994,310	1,000,000	△ 5,690
	受益証券	99,890	100,000	△ 110
小 計	1,094,200	1,100,000	△ 5,800	
合 計	6,986,619	6,551,278	435,340	

(*)上記差額から繰延税金負債 106,690千円を差し引いた額 328,650千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等

当組合および連結子会社の退職給付制度は、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	82,713千円
退職給付費用	57,681千円
退職給付の支払額	△ 6,911千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 24,432千円
期末における退職給付に係る負債	109,050千円
- (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	828,479千円
年金資産	△ 719,429千円
退職給付に係る負債	109,050千円

(注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額 1,007,393千円を控除した金額としています。

前 年 度	本 年 度
(3) 退職給付に関する損益	(3) 退職給付に関する損益
勤務費用 66,735千円	勤務費用 57,681千円
会計基準変更時差異の費用処理額 △ 7,175千円	退職給付費用 57,681千円
退職給付費用 59,560千円	
(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金 38,350千円は「退職共済掛金」で処理しています。	(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金 46,260千円は「退職共済掛金」で処理しています。
(4) 退職給付債務等の計算基礎	(4) 退職給付債務等の計算基礎
①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。	退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。
②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。	
2. 特例業務負担金の将来見込額	2. 特例業務負担金の将来見込額
福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,311千円を含めて計上しています。	福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,712千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された2016年(平成28年)3月末現在における2032年(平成44年)3月までの特例業務負担金の将来見込額は290,354千円となっています。	なお、同組合より示された2017年(平成29年)3月末現在における2032年(平成44年)3月までの特例業務負担金の将来見込額は283,079千円となっています。
IX 税効果会計に関する注記	IX 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費限度超過額 3,778千円	減価償却費限度超過額 3,723千円
退職給付に係る負債 23,086千円	退職給付に係る負債 30,408千円
事業税未払額 9,334千円	事業税未払額 5,913千円
役員退職慰労引当金 12,087千円	役員退職慰労引当金 14,523千円
有価証券減額損 14,773千円	有価証券減額損 14,723千円
賞与引当金 20,979千円	賞与引当金 19,973千円
資産除去債務 5,517千円	資産除去債務 12,323千円
貸倒引当金 32,418千円	貸倒引当金 33,932千円
法定福利費社保未払額 3,019千円	法定福利費社保未払額 2,892千円
固定資産減損損失 30,834千円	固定資産減損損失 38,179千円
その他 554千円	その他 938千円
繰延税金資産小計 156,384千円	繰延税金資産小計 177,532千円
評価性引当額 △ 85,561千円	評価性引当額 △ 90,894千円
繰延税金資産合計(A) 70,823千円	繰延税金資産合計(A) 86,637千円
繰延税金負債	繰延税金負債
全農経済連合併出資配当 △ 1,767千円	全農経済連合併出資配当 △ 1,761千円
労働保険料概算払超過額 △ 166千円	労働保険料概算払超過額 △ 172千円
有形固定資産(除去費用) △ 1,608千円	有形固定資産(除去費用) △ 1,478千円
退職給付に係る負債 -	退職給付に係る負債 0千円
その他有価証券評価差額金 △ 95,626千円	その他有価証券評価差額金 △ 106,690千円
繰延税金負債合計(B) △ 99,168千円	繰延税金負債合計(B) △ 110,103千円
繰延税金資産の純額(A)+(B) △ 28,345千円	繰延税金資産の純額(A)+(B) △ 23,466千円

前 年 度	本 年 度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.88%	法定実効税率 27.88%
(調 整)	(調 整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.97%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 3.00%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 △ 4.79%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目 △ 7.72%
住民税均等割 0.47%	住民税均等割 0.76%
評価性引当額の増減 △0.54%	評価性引当額の増減 1.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.00%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.00%
その他 0.88%	その他 1.62%
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.00%</u>	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.45%</u>

(4) 連結剰余金計算書 基準日 前年度2016年3月1日から2017年2月28日まで
 本年度2017年3月1日から2018年2月28日まで (単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	13,061,325,882	13,314,772,500
2. 利益剰余金増加高	397,872,175	241,152,429
当期剰余金	397,872,175	241,152,429
3. 利益剰余金減少高	144,425,557	144,502,536
配 当 金	144,425,557	144,502,536
4. 利益剰余金期末残高	13,314,772,500	13,411,422,393

(5) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(51 ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,853	1,742
	経常利益	653	542
	資産の額	227,008	228,012
共済事業	事業収益	715	705
	経常利益	199	203
	資産の額	167	98
農業関連事業	事業収益	1,955	1,980
	経常利益	△ 114	△ 76
	資産の額	3,278	2,604
その他事業	事業収益	1,240	1,203
	経常利益	△ 195	△ 317
	資産の額	6,810	8,264
計	事業収益	5,763	5,630
	経常利益	543	352
	資産の額	237,265	238,979

連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、59ページをご参照ください。

(1) 連結自己資本の状況

①自己資本調達手段等

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、組合員からの出資による資本調達額(1,775百万円)、毎事業年度の剰余金からの内部留保等により調達しています。その結果、2018年(平成30年)2月末における自己資本比率は、17.23%となりました。

②自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	前年度	経過措置による 不算入額	本年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,951		15,052	
うち、出資金および資本準備金の額	1,791		1,776	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	13,311		13,411	
うち、外部流出予定額(△)	144		125	
うち、上記以外に該当するものの額	△5		△9	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	132		135	
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	132		135	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	15,083		15,188	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3	5	1	1
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3	5	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3		1	
自己資本				

自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	15,079		15,186	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	78,074		82,721	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,322		△ 2,652	
うち、無形固定資産 (のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	5		1	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,327		△ 2,654	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,507		5,370	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	83,581		88,091	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	18.04%		17.23%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての事故資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府 および中央銀行向け	5,532	—	—	6,428	—	—
我が国の地方 公共団体向け	2,934	—	—	2,566	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	601	20	0
地方三公社向け	—	—	—	200	20	0
金融機関および第一 種金融商品取引業者向け	173,114	34,622	1,384	170,933	34,186	1,367
法人等向け	1,481	889	35	2,688	1,447	57
中小企業等および 個人向け	4,320	2,477	99	5,305	3,179	127
抵当権付住宅ローン	13,455	4,558	182	13,236	4,457	178
不動産取得等事業向け	7,165	6,771	270	8,910	8,463	338
3月以上延滞等	137	184	7	87	73	2
信用保証協会等保証付	7,344	725	29	7,178	708	28
共済約款貸付	20	—	—	22	—	—
出資等	643	643	25	642	642	25
他の金融機関等の 対象資本調達手段	8,765	21,912	876	8,765	21,912	876
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	65	163	6	82	205	8
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入と なるもの	—	△ 5,322	△ 212	—	△ 2,652	△ 106
上記以外	11,621	10,426	417	11,261	10,056	402
標準的手法を適用する エクスポージャー別計	237,205	78,074	3,122	238,911	82,721	3,308
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	237,205	78,074	3,122	238,911	82,721	3,308
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	5,507	220	5,198	207		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	83,581	3,343	87,919	3,516		

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
5. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(61ページ)をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項目		前年度				本年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	49	49	-	-	43	43	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	300	-	300	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	881	881	-	8	1,141	1,041	100	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	848	-	848	-	948	-	948	-
	運輸・通信業	727	26	701	-	1,620	17	1,603	-
	金融・保険業	173,215	-	100	-	171,033	-	100	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	97	97	-	-	173	73	100	-
	日本国政府・地方公共団体	8,467	529	7,937	-	7,899	362	7,537	-
	上記以外	0	-	-	0	1,100	4	-	0
	個人	38,923	38,922	-	128	40,334	40,333	-	79
その他	13,994	-	-	-	14,315	-	-	-	
業種別残高計		237,205	40,506	9,587	137	238,911	41,874	10,690	87
1年以下		173,867	251	501		172,228	312	982	
1年超3年以下		2,772	787	1,985		2,617	813	1,803	
3年超5年以下		2,997	1,324	1,672		3,557	1,181	2,375	
5年超7年以下		3,378	1,174	2,204		1,871	1,161	709	
7年超10年以下		3,307	3,297	9		3,176	3,176	-	
10年超		36,288	33,073	3,214		40,613	34,699	4,817	
期限の定めのないもの		14,593	597	-		14,846	529	-	
残存期間別残高計		237,205	40,506	9,587		238,911	41,874	10,690	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 4. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度				本 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	148	132	-	148	132	132	135	-	132	135
個別貸倒引当金	133	115	9	124	115	115	121	-	115	121

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度						本 年 度					
	個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	12	-	9	3	-	-	6	-	-	6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上記以外	0	-	-	-	0	-	0	-	-	0		
個人	120	115	0	120	115	-	115	114	-	115	114	
業種別計	133	115	9	124	115	-	115	121	-	115	121	

(注) 当グループには、国外のエクスポートがないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	前 年 度			本 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	11,975	11,975	-	12,710	12,710
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	7,452	7,452	-	7,280	7,280
	リスク・ウェイト20%	-	173,208	173,208	200	171,164	171,164
	リスク・ウェイト35%	-	13,024	13,024	-	12,734	12,734
	リスク・ウェイト50%	900	0	901	2,002	13	2,016
	リスク・ウェイト75%	-	3,295	3,295	-	4,222	4,222
	リスク・ウェイト100%	147	18,523	18,671	147	19,703	19,851
	リスク・ウェイト150%	-	5,056	5,056	-	0	0
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	4,960	4,960
	リスク・ウェイト250%	-	3,625	3,625	-	3,771	3,771
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合計	1,048	236,161	237,210	2,351	236,561	238,912	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(64ページ)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	400	－	400
地方三公社向け	－	－	－	100
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	42	－
中小企業等向けおよび個人向け	127	71	99	106
抵当権付住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	1	－	0	－
3月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	53	2	55	2
合 計	182	475	197	609

(注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。

2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(15ページ)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJAのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	9,408	9,408	9,407	9,407
合 計	9,408	9,408	9,407	9,407

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法と同様の方法により行っています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 192	△ 621

〔代表者確認書〕

私は、2017年3月1日から2018年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 業務の実施部署から独立した監査室(内部監査部署)が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については理事会等に適切に報告する体制
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告する体制

2018年5月21日
秦野市農業協同組合
代表理事組合長
山口 政雄

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結注記表、連結剰余金計算書を指しています。

お問い合わせ一覧

JAはだの総合案内(平日 8:30~17:00)

総務課 0463-81-7711

※営業時間以外は、翌営業日の対応となります。

■金融共済関係

●通帳・キャッシュカード・ローンカードを紛失された場合

- ・当JAの営業時間内

お取引されている支所・支店（21ページ）へご連絡ください。

- ・当JAの営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

JAバンク神奈川集中監視センター 0120-50-9674

（神奈川県内JAのATMコーナーにある自動電話からのご利用いただけます）

●JAカードに関する連絡窓口

- ・JAカード（24時間受付）

0120-159-674（三菱UFJニコス(株)NICOS盗難紛失受付センター）

●交通事故が起こった場合

- ・当JAの営業時間内

共済課 0463-81-7715

- ・当JAの営業時間以外・休日は、下記連絡先にて受付いたします。

JA共済事故受付センター 0120-258-931

■営農経済関係

●コイン精米機に関すること（平日 8:30～17:00）

営農課 0463-81-7718

●営農資材に関すること（7:30～17:00 ただし12/31から1/3を除く）

JAグリーンはだの 0463-81-7719

●プロパンガスおよびガス器具に関すること（平日 8:30～17:00）

- ・当JAの営業時間内

経済課 0463-81-7100

- ・当JAの営業時間外

JA-LPガス集中監視センター 0120-182-571

●農機具の販売・修理に関すること（8:30～17:00 ただし12/31から1/3を除く）

JAはだの農機センター 0463-81-8394

●ご葬儀に関すること（24時間受付）

JAセレモニーホールはだの 0120-34-7474



秦野市農業協同組合

〒257-0015 神奈川県秦野市平沢477番地

TEL : 0463-81-7711

FAX : 0463-84-1856

URL : <http://ja-hadano.or.jp/>

ピーなマン

やえのちゃん